

# 地域別最低賃金の引き上げと中小零細企業の支援

信金中金月報掲載論文編集委員

村上 恵子

(県立広島大学地域創生学部教授)

令和6年8月、すべての都道府県の令和6年度地域別最低賃金改定額の答申結果が厚生労働省から公表された。今年度は84円の引き上げを答申した県もあり、引き上げ額の全国加重平均額が過去最高の51円となったことは、我々の記憶に新しい。地域別最低賃金は、公益代表、労働者代表、使用者代表の各委員で構成される各都道府県の地方最低賃金審議会において審議、答申された後、異議申出に関する手続きを経て各都道府県の労働局長により決定される。審議にあたっては、労働者の生計費、賃金上昇率、通常の事業の賃金支払能力の3要素を中心に各都道府県の経済・物価情勢が参照されるが、昭和53年度以降は地域別最低賃金の全国的整合性を図ることを目的に中央最低賃金審議会から提示される地域別最低賃金額改定の目安も参考にされている。

ただし、目安はあくまで地方最低賃金審議会の審議の参考として示されるものであり、地方最低賃金審議会の審議決定を拘束するものではない。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により引上げ額の目安が示されなかった令和2年度以降、目安を下回る額を答申した都道府県は存在せず、目安は実質上、引き上げ額の下限となっているように見える。このような中、今年度は、中央最低賃金審議会から50円という引上げ額の目安が提示された。今回は、目安額の高さもさることながら、昨今の消費者物価の上昇を受け、例年参照されている消費者物価指数に加え、生活必需品など労働者が頻繁に購入する支出項目の物価上昇率も考慮されていたことが興味深い。そして、今年度も47都道府県の引き上げ額は50円～84円であり、目安より低い引き上げ額を答申した都道府県はなかった。

さて、このようにして答申された最低賃金は、10月1日以降順次発効される。過去最高の引き上げ額であり、最低賃金引き上げの影響を大きく受けるのは中小零細企業であることから、これら企業を主たる取引先とする信用金庫はこれまで以上に各種支援に取り組むことが求められよう。先日、中小零細企業の直面する課題に関心を持つゼミ生3名とともに広島県商工会連合会を訪問したのだが、そのときにインタビューに応じてくださった方も、中小零細企業を取り巻く課題の1つとして人手不足を、喫緊の課題として賃上げを挙げ、今後も最低賃金の継続

的な上昇が見込まれる中、中小零細企業がどう生き残っていくかを考えることの重要性を指摘しておられた。また、ある会議でお会いした社会保険労務士の方も、昨今は最低賃金の大幅な上昇に伴う相談が増えているとおっしゃっていた。もちろん政府や自治体は、業務改善助成金やキャリアアップ助成金、IT導入補助金、無料の相談支援など、中小企業の賃上げを支援するさまざまな策を講じている。しかし、価格交渉力が弱い等の理由で売上高経常利益率が足踏み状態にある中小企業の中には、業績改善が伴わないにもかかわらず、政府等の助成金を活用して何とか賃上げしている企業も存在する。最低賃金の上昇は今後も続くと予想されることから、今後はこうした企業へのさらなる支援のあり方について考えていかねばならないだろう。

一般に中小零細企業が人手不足を補い、最低賃金の引上げを上回る生産性向上を実現するためには、デジタルトランスフォーメーション（DX）化やIT化が必要であると言われる。しかし、中小企業基盤整備機構が令和5年10月に発表した「中小企業のDX推進に関する調査（2023年）アンケート調査報告書」によると、DX化に既に取り組み済み、あるいは取り組みを検討中の中小企業は31.2%に留まり、必要だと思うが取り組めていない中小企業は31.6%にのぼる。DXを理解している中小企業も49.1%である。また、DXに取り組む上で、「ITに関わる人材が足りない」（28.1%）、「DX推進に関わる人材が足りない」（27.2%）といった課題に直面している中小企業もある。その上、信金中央金庫が令和5年3月に実施した「第191回全国中小企業景気動向調査」によると、中小企業のデジタル化投資の満足度について、31.2%が「あまり満足していない」、「まったく満足していない」と回答している。ここから、今後、中小企業においてDX化やIT化を進め、生産性を向上させるためには、まず現時点で半数に満たないDXの理解度を高めるとともに適切な利活用に向けた支援を行うことや、DXの必要性を感じつつ実際に取り組めていない中小企業に対する支援、特にITやDX推進に関わる人材不足を補う支援が必要だと言えよう。

ところで、前述の広島県商工会連合会を訪問した学生達であるが、中小零細企業の現状を知り、大学生にできることはないかと考え始めている。ただ、DX化やIT化の推進支援については、その重要性は理解しつつも、最新の情報学を学んでいない自分たちができることに限界を感じているようである。しかし、彼らは、経営学を学ぶ自分たちだからできることはないかと考え、聞き取り調査で聞いた「大卒新卒者は大企業志向が強いため、はじめから大卒新卒者の採用を諦めている中小零細企業も少なくない」という事実と、大学で学んだことをもとに、中小零細企業がDX化やIT化を推進できる優秀な若手人材を確保できるしくみについて検討し始めた。このように課題に前向きに取り組む学生達の姿を、読者の皆様はどのようにご覧になるだろうか。